グローバルの眼

英植民地下で活動構想

印タタ・グループのSDGs実績

インドのタタ・グループは、同国最大の複合企業グループだが、その持ち株会社タタ・サンズの株式の66%は、創業者一族が設立した慈善財団の統括組織タタ財団が保有していることはあまり知られていない。同財団の活動は19世紀末にさかのぼり、国連の「持続的可能な開発目標（SDGS）」に先駆けた社会貢献活動を展開している。

タタ・グループは、いわゆるインド的な存在ではない。創業者のJ・N・タタは、8世紀にイスラム教徒の台頭に遭いペルシャ（現在のイラン）からインドのグジャラート地方に移住を許されたパールシー（ゾロアスター教徒）の末裔。貿易、綿紡績、水力発電、ホテルなどの事業で成功し、鉄鉱石の探鉱・採掘、製鉄所建設など英植民地下のインドの工業化、インド理科大学院（IISc）設立を19世紀末に構想。この構想はJ・N・タタの死後、息子のD・タタの手で20世紀に入ってから実現、今日に至っている。その後、工業化は機関車、商用車、化学、機械などへと続き、20世紀後半からは紅茶など消費財、IT、乗用車、通信、金融・保険、観光・旅行などと事業分野は広がった。航空事業も英植民地化で手がけたが、第二次大戦後に国有化されている。

同グループの社会貢献で際立つのは大学院に続き、1941年にインド初のがんの専門病院をボンベイ（現ムンバイ）に設立し、同国の原子力開発の道筋をつけたタタ基礎研究所も創設と英植民地下で将来を見据えていたことだ。そうした研究機関は現在、国立機関となっている。

年報で数字が公表されている直近年度（2017年4月―18年3月）のタタ財団の寄付規模（創業者の長男と次男がそれぞれ設立した財団の寄付額の合計）は115億1264万ルピー（1億7715万ドル）。その90%は団体・機関のプログラム向けで、分野別では健康・医療が33%で一番多く、以下、地方振興18%、研究機関など12%、教育11%、飲料水確保・対策7%、イノベーション6%、都市部の貧困軽減3%、芸術・文化2%などだ。

タタ・グループ企業の総収入は1107億ドル。上場企業は28社で、その時価総額は10兆8800億ルピー（19年2月12日現在）。その70%はITサービスのタタ・コンサルタンシー・サービセズ（TCS）による。

タタ財団現会長のR・N・タタ氏は12年末、タタ・サンズの後任会長に、同社の株式の18%強を持ち、大手建設・不動産会社所有のシャプールジー・パロンジー一族のサイラス・ミストリ氏を指名したが、財団の〝実入りが少なくなっている〟ことを理由に16年に解任。タタ氏が暫定復帰後の17年1月にTCS会長のN・チャンドラセカラン氏をタタ・サンズ会長に抜擢（ばってき）した。新会長は、初のタタ一族関係以外のグループ・トップとなった（ミストリ氏の姉妹の1人はラタン・N・タタ氏の異母弟ノエル氏＝流通・小売りのトレントなど会長の妻）。新会長はタタ・サンズが保有するTCS株の一部売却による資金調達で、タタ自動車などの債務軽減などを行い、事業再編も実施中だ。

インドのモディ首相は今月初め、自らが進める国内浄化運動に関し、同国企業グループの双璧であるリライアンス・グループとタタ・グループの活動を礼賛、両者を競わせるようなツイートをしている。

チャンドラセカラン会長が今後、タタ・グループをどう導き、タタ財団の基金をどう増大させるかは衆目の的といえる。

（本紙特別編集委員・中村悦二）

（久保木一政氏の寄稿は休みました）

ムンバイにあるタタ・サンズの本社ビル「ボンベイ・ハウス」。証券取引所などが近くにあるホミ・モディ通りに面している（ブルームバーグ）

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社